



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,431	66.3	1,015	76.2	1,000	67.1	1,972	452.3
27年3月期	18,904	△13.9	576	△38.0	598	△39.3	357	△32.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,665百万円 (272.0%) 27年3月期 447百万円 (△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.81	—	11.6	3.0	3.2
27年3月期	16.52	—	2.9	2.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

- 当社は、平成27年10月1日付で旧コープケミカル株式会社と経営統合を行っており、前期は合併前の旧片倉チッカリン株式会社の金額となっております。そのため、平成28年3月期における業績が大幅に変動しております。
- 当社は、平成27年10月1日付で片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,168	21,241	48.0	419.28
27年3月期	21,877	12,825	58.6	492.41

(参考) 自己資本 28年3月期 21,194百万円 27年3月期 12,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,617	△678	△976	3,854
27年3月期	867	△271	524	1,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	208	48.4	1.6
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	404	15.1	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		67.4	

(注) 詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	122.7	50	△77.3	50	△78.4	10	△89.4	0.20
通期	45,000	43.2	900	△11.4	900	△10.0	600	△69.6	11.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	50,808,430株	27年3月期	26,274,562株
28年3月期	260,288株	27年3月期	228,517株
28年3月期	37,355,450株	27年3月期	21,617,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,059	69.2	966	71.8	955	59.9	2,067	483.0
27年3月期	17,173	△13.8	562	△39.1	597	△39.9	354	△34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.35	—
27年3月期	16.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,394	20,882	49.3	413.11
27年3月期	21,039	12,932	61.5	496.54

(参考) 自己資本 28年3月期 20,882百万円 27年3月期 12,932百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	126.4	50	△78.3	50	△79.8	10	△91.2	0.20
通期	42,000	44.5	890	△7.9	890	△6.8	550	△73.4	10.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(企業結合等関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、平成27年10月1日付で片倉チッカリン株式会社を存続会社、コープケミカル株式会社を消滅会社として経営統合（以下、本経営統合という）を行っております。なお、同日付で、片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。本経営統合により、当連結会計年度の連結業績は、片倉チッカリン株式会社の第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、本経営統合後の当社の下期（平成27年10月1日～平成28年3月31日）の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当連結会計年度の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

#### ①当期の経営成績

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等の日本農業の構造的課題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。また、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の大筋合意を受け、日本農業に及ぼす影響、政府の施策等に関心が高まっているところです。さらに、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような情勢下で、当社は、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合し、商号を片倉コープアグリ株式会社として新たにスタートしました。幅広い農業分野全てをカバーする国内トップクラスの肥料メーカーとして、全国に展開する事業拠点を中心に地域に密着し、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、より一層、肥料事業の基盤強化に尽力してまいります。

また、本経営統合により、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、硫酸等の供給を行う化成品事業が新たに加わりました。

不動産事業では、大分駅南当社所有地での複合商業施設の賃貸事業を実施すべく、建物建設請負工事契約ほか関連契約を締結のうえ平成28年2月に着工いたしました。複合商業施設は平成28年秋開業を予定しており、収益の安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業は平成27年4月より海外事業推進チームを海外事業推進部に改編し、肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引の開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、本経営統合による肥料販売数量及び業容の拡大により、売上高31,431百万円（前年同期比66.3%増）、営業利益1,015百万円（前年同期比76.2%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比67.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、本経営統合により、合併関連費用等135百万円の特別損失の計上があったものの、負ののれん発生益1,422百万円の特別利益への計上等もあり、1,972百万円（前年同期比452.3%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、国内肥料需要の低迷及び流通在庫削減の影響を受けて売上高は伸び悩みましたが、10月以降コープケミカル株式会社から承継した同事業の販売数量が上乘せされたことにより、当事業の売上高は25,788百万円（前年同期比55.8%増）、セグメント利益1,427百万円（前年同期比130.6%増）となりました。

化成品事業は、工業用リン酸の需要増と飼料用リン酸カルシウムの新規需要開拓により、売上高2,633百万円、セグメント利益157百万円となりました。なお、化成品事業は、コープケミカル株式会社から承継したもので、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより新たに加えたものであります。

不動産事業は、コープケミカル株式会社及びその連結子会社より承継した同事業の賃料収入が加わり、売上高419百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益287百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

その他事業は、コラーゲン関連製品等化粧品原料の好調な売上加え、コープケミカル株式会社から承継した連結子会社を新たに加えたことにより、売上高3,740百万円（前年同期比181.2%増）、セグメント利益171百万円（前年同期比69.9%増）となりました。なお、従来の飼料事業は、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他事業へ区分変更しております。

### セグメント別売上高明細表

（単位 百万円）

事業区分	前連結会計年度 (自 26年4月1日 至 27年3月31日)		当連結会計年度 (自 27年4月1日 至 28年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
肥料事業	16,553	87.6	25,788	82.0	9,235	55.8
化成品事業	—	—	2,633	8.4	2,633	—
不動産事業	392	2.1	419	1.3	26	6.9
その他事業	1,973	10.4	3,740	11.9	1,767	89.6
調整額（セグメント間取引）	△15	△0.1	△1,150	△3.7	△1,135	—
計	18,904	100.0	31,431	100.0	12,527	66.3

#### ②次期の見通し

日本経済は、このところ弱さも見られるものの雇用や所得の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が続くとみられますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等海外経済の動向や地政学的リスク等の不安要因もあり、景気の先行きは楽観視できません。

一方、肥料業界につきましては、肥料需要の減少に伴う企業間競争の激化や原燃料市況及び為替の変動リスクに加え、東北地区での東日本大震災や原子力発電所事故被害の影響が継続することが想定され、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の中、平成28年10月に予定する業務・会計システムの統合を着実にすすめ、業務の効率化を図るとともに、事業及び開発領域の拡大、生産・販売・開発体制の改善強化、徹底した経費削減を通じて経営効率の向上を図り、事業基盤と競争力を強化してまいります。

次期（平成29年3月期）につきましては、肥料事業分野において、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動を一層強化し拡販に努めるとともに、国内地域資源を利用した商品開発、効率的な生産体制の追求、徹底的なコスト削減をすすめてまいります。

化成品事業分野においては、飼料用リン酸カルシウムの新規需要開拓により更なる拡販に努めてまいります。

不動産事業分野においては、安定収益源の確保に向け、大分駅南当社所有地での複合商業施設が平成28年秋に順調に開業できるよう、万全を期して準備をすすめてまいります。

その他の事業分野においては、高付加価値化粧品のための機能性原料の提案による国内外の市場開拓と拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発等により、収益基盤の強化に努めてまいります。化粧品凍結乾燥品製造受託事業は、更なる拡販と事業拡大を目指し、効率的な生産・販売体制を強化してまいります。海外事業は肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引を推進・開拓してまいります。

次期（平成29年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、売上高は45,000百万円（前年同期比43.2%増）、営業利益は900百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は900百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円（前年同期比69.6%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は、本経営統合による増加等により、44,168百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ22,291百万円増加しました。

同じく負債の合計は、22,927百万円となり、前年度末に比べ13,875百万円増加し、純資産の合計は21,241百万円となり、前年度末に比べ8,415百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の58.6%から48.0%となり、1株当たり純資産額は前年度末の492.41円から419.28円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に本経営統合に伴う資金の増加（2,200百万円）により、前年度末に比べ2,162百万円増加し3,854百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は1,617百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は867百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（2,405百万円）、減価償却費（950百万円）、負ののれん発生益（△1,422百万円）、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の減少（△40百万円）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は678百万円（前年度は271百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△836百万円）、子会社の定期預金の払戻による収入（80百万円）、長期預り保証金の受入れによる収入（100百万円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の減少は976百万円（前年度は524百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△741百万円）、配当金の支払額（△207百万円）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	30.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当につきましては今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき8円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当は1株につき8円となります。また、現在のところ次期配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制整備確立及び新製品の開発と高付加価値化のための投資、不動産開発事業への投資等に活用し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、平成27年10月1日の旧片倉チッカリン株式会社と旧コープケミカル株式会社の経営統合(以下、「本経営統合」という。)により、新たに「化成品事業」が加わりました。

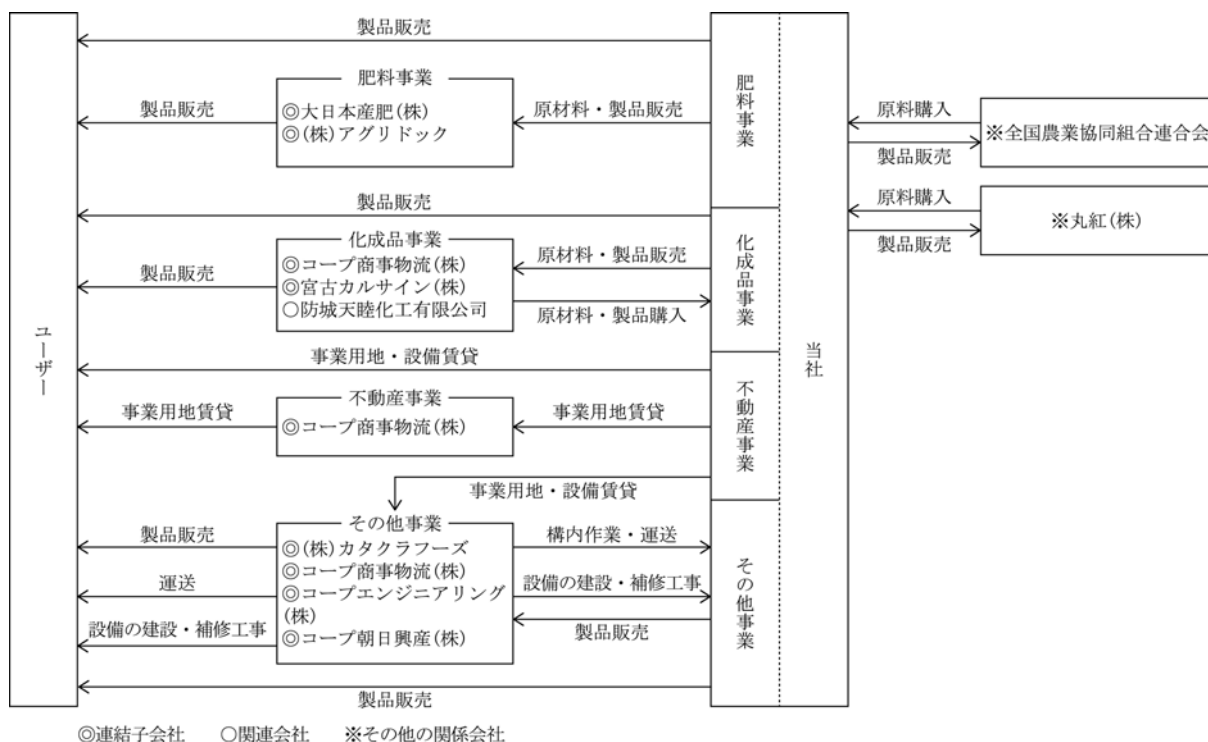
また、本経営統合に伴い、事業セグメント区分を「肥料事業」、「化成品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しました。

これら4区分は、本報告書「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、主要な関係会社の異動については、本経営統合に伴い、連結子会社4社(コープ商物流株式会社、宮古カルサイン株式会社、コープエンジニアリング株式会社、コープ朝日興産株式会社)と関連会社1社(防城天睦化工有限公司)、その他の関係会社1社(全国農業協同組合連合会)が新たに加わりました。

- 〔肥料事業〕 当社及び大日本産肥株式会社(連結子会社)、株式会社アグリドック(連結子会社)が製造・販売を行っております。  
また、当社が全国農業協同組合連合会(その他の関係会社)から原材料を購入し、同会に製品を販売しております。  
そのほか、当社が丸紅株式会社(その他の関係会社)から原材料を購入し、同社に製品を販売しております。
- 〔化成品事業〕 当社、コープ商物流株式会社(連結子会社)、宮古カルサイン株式会社(連結子会社)、防城天睦化工有限公司(関連会社)が製造・販売しております。
- 〔不動産事業〕 当社及びコープ商物流株式会社(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。
- 〔その他事業〕 当社及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。  
コープ商物流株式会社、コープエンジニアリング株式会社(連結子会社)、コープ朝日興産株式会社(連結子会社)が、運送、設備の建設・補修工事等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業活動を通して社会に貢献する」という基本理念を掲げております。また、「稔り豊かな未来に貢献したい」というコーポレートメッセージとともに、「創造と挑戦」、「安全と安心」、「公明正大」、「明朗闊達」という行動規範を定めております。この理念と規範を実現するため、全国各地に展開する事業拠点を中心に地域に密着し、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、安全でおいしい高品質な農産物生産に寄与し、日本農業再生の一翼を担い、ひいては国土の保全、社会に貢献していきたいと考えております。

また、国内肥料事業のみならず、化成品、不動産、化粧品、海外事業など、事業の多角化をすすめ、さらには製品品質、技術力、開発力の強化、経営資源の融合による効率化など、統合による相乗効果を追求することで経営基盤を強化し、あらゆるステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

これまで以上にお客様の満足と信頼を得る製品の提供に努め、日本農業の発展と豊かな社会の創造に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、個別の経営指標を設定するのではなく、健全性・収益性・資産効率などを総合的に勘案し、中長期的な成長による持続的かつ安定的な企業価値の向上を目指しております。なお、平成27年10月1日の本経営統合後、新会社としての中期事業計画は現在のところ策定しておりませんが、まずは新会社の足下を固め、しかるべき時期に検討をすすめたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年10月1日の本経営統合により、片倉チッカリン株式会社が強みを持つ果樹・園芸用有機複合肥料や、コープケミカル株式会社が強みを持つ米麦向け化成肥料等、両社の強みである品目を、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動で今まで以上に拡販するとともに、新規品目の開発や徹底した経費削減をすすめてまいります。

また、化成品、不動産、化粧品、海外事業など収益源の多様化に努め、経営基盤の強化、収益力の向上を図ってまいります。

現在の経営方針を踏まえ、厳しい農業環境の中、業界最高の競争力を実現するための諸施策に取り組む所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

政府は農業・農村全体の所得倍増を目指し、農協法の改正、農業生産法人要件の見直し、担い手への農地集約等、農業改革を進めるとともに、TPP（環太平洋経済連携協定）大筋合意を受け、日本農業に及ぼす影響、政府の施策等に関心が高まっていますが、現時点では肥料業界に与える影響はまだ見えておりません。さらに、東北地区においては、震災や原子力発電所事故により被害を受けた農地の復旧が思うように進んでいないことに加え、平成28年4月に発生した熊本地震の影響も見えておりません。当社グループはこれら状況を注視し、農業情勢や経営環境の変化に的確に対応することが必要となります。

このような情勢下で、当社は、売上規模・品質・技術力・開発力等すべてにおいて名実共に国内トップの肥料メーカーを目指し、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合いたしました。本合併により、片倉チッカリン株式会社が強みを持つ果樹・園芸用有機複合肥料や、コープケミカル株式会社が強みを持つ米麦向け化成肥料等、両社の強みである品目を、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動で今まで以上に拡販してまいります。また、新規品目の開発や徹底した経費削減をすすめることで、企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大、さらにはお客様の発展に貢献するとともに、日本の農業の復活及び経済の発展と、豊かな社会の創造に寄与してまいります。

また、安定収益源の確保に向け、大分駅南の複合商業施設が平成28年秋に順調に開業できるよう、万全を期して準備をすすめてまいります。

その他の事業分野においては、高付加価値化粧品のための機能性原料の提案による国内外の市場開拓と拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発等により、収益基盤の強化に努めてまいります。化粧品凍結乾燥品製造受託事業は、更なる拡販と事業拡大を目指し、効率的な生産・販売体制を強化してまいります。海外事業は肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引を推進・開拓してまいります。

今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を高めるべく、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図っていく所存であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,745	3,933
受取手形及び売掛金	5,820	13,308
有価証券	—	3
商品及び製品	2,850	5,327
仕掛品	135	266
原材料及び貯蔵品	1,943	4,378
繰延税金資産	162	247
その他	190	451
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	12,846	27,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,936	10,786
減価償却累計額	△6,118	△6,400
建物及び構築物(純額)	2,818	4,385
機械装置及び運搬具	9,301	10,498
減価償却累計額	△7,839	△8,307
機械装置及び運搬具(純額)	1,461	2,190
土地	3,461	6,665
リース資産	268	642
減価償却累計額	△173	△376
リース資産(純額)	94	265
その他	539	797
減価償却累計額	△480	△588
その他(純額)	59	209
有形固定資産合計	7,895	13,716
無形固定資産		
その他	214	287
無形固定資産合計	214	287
投資その他の資産		
投資有価証券	486	1,211
長期貸付金	30	32
繰延税金資産	291	800
その他	162	278
貸倒引当金	△51	△66
投資その他の資産合計	921	2,255
固定資産合計	9,031	16,260
資産合計	21,877	44,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	6,809
短期借入金	2,401	7,257
リース債務	36	45
未払法人税等	29	77
賞与引当金	176	378
土壤汚染対策引当金	163	—
その他	1,252	2,694
流動負債合計	7,585	17,262
固定負債		
長期借入金	213	1,504
リース債務	64	196
役員退職慰労引当金	234	364
退職給付に係る負債	547	3,050
その他	406	547
固定負債合計	1,466	5,664
負債合計	9,051	22,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	3,748	9,906
利益剰余金	4,999	7,525
自己株式	△74	△82
株主資本合計	12,888	21,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	65
退職給付に係る調整累計額	△188	△436
その他の包括利益累計額合計	△62	△370
非支配株主持分	—	47
純資産合計	12,825	21,241
負債純資産合計	21,877	44,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,904	31,431
売上原価	14,785	25,376
売上総利益	4,118	6,055
販売費及び一般管理費	3,542	5,039
営業利益	576	1,015
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	13
その他	63	62
営業外収益合計	74	77
営業外費用		
支払利息	21	53
その他	30	38
営業外費用合計	52	92
経常利益	598	1,000
特別利益		
固定資産売却益	355	5
負ののれん発生益	—	1,422
受取損害賠償金	101	98
その他	22	13
特別利益合計	478	1,540
特別損失		
固定資産除売却損	58	46
減損損失	7	2
たな卸資産廃棄損	70	16
合併関連費用	69	70
土壌汚染対策費	163	—
その他	19	0
特別損失合計	387	135
税金等調整前当期純利益	689	2,405
法人税、住民税及び事業税	142	90
法人税等調整額	189	342
法人税等合計	332	432
当期純利益	357	1,972
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	357	1,972

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	357	1,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△60
退職給付に係る調整額	52	△247
その他の包括利益合計	90	△307
包括利益	447	1,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447	1,665
非支配株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,549	3,083	4,994	△73	11,554	87	△240	△153	—	11,400
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139					△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,549	3,083	4,854	△73	11,414	87	△240	△153		11,261
当期変動額										
新株の発行	664	664			1,329					1,329
剰余金の配当			△212		△212					△212
親会社株主に帰属する当期純利益			357		357					357
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		0	0					0
合併による増加					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	38	52	90	—	90
当期変動額合計	664	664	144	△0	1,473	38	52	90	—	1,563
当期末残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888	125	△188	△62	—	12,825

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888	125	△188	△62	—	12,825
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888	125	△188	△62		12,825
当期変動額										
新株の発行					—					—
剰余金の配当			△208		△208					△208
親会社株主に帰属する当期純利益			1,972		1,972					1,972
自己株式の取得				△9	△9					△9
自己株式の処分		△0		1	0					0
合併による増加		6,158	762		6,920					6,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△60	△247	△307	47	△260
当期変動額合計	—	6,157	2,526	△7	8,676	△60	△247	△307	47	8,415
当期末残高	4,214	9,906	7,525	△82	21,564	65	△436	△370	47	21,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	689	2,405
減価償却費	641	950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△247	△242
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	21	53
有形固定資産売却損益 (△は益)	△355	△5
有形固定資産処分損益 (△は益)	29	20
減損損失	7	2
たな卸資産廃棄損	70	16
株式交付費	11	—
受取損害賠償金	△101	△98
合併関連費用	69	70
土壌汚染対策費	163	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,184	△1,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△974	1,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	227
負ののれん発生益	—	△1,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	204
その他	△166	△42
小計	1,121	1,860
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△21	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△254	△123
保険金の受取額	23	—
損害賠償金の受取額	37	165
合併関連費用の支払額	△49	△80
土壌汚染対策費の支払額	—	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	1,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	80
有形固定資産の取得による支出	△730	△836
有形固定資産の売却による収入	385	39
無形固定資産の取得による支出	△33	△65
投資有価証券の売却による収入	50	—
長期貸付金の回収による収入	99	—
長期預り保証金の受入れによる収入	—	100
長期預り敷金の返還による支出	△30	—
長期預り敷金による収入	—	42
敷金の差入による支出	—	△83
敷金の回収による収入	—	41
その他	△13	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△678



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△445	35
長期借入金の返済による支出	△317	△741
長期借入れによる収入	220	—
株式の発行による収入	1,318	—
リース債務の返済による支出	△37	△54
自己株式の取得による支出	△1	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△212	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	△976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,120	△37
現金及び現金同等物の期首残高	571	1,691
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,200
現金及び現金同等物の期末残高	1,691	3,854

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前題に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

大日本産肥(株)、(株)カタクラフーズ、(株)アグリドック、コープ商物流(株)、  
コープエンジニアリング(株)、コープ朝日興産(株)、宮古カルサイン(株)

当連結会計年度より、平成27年10月1日付のコープケミカル株式会社との経営統合により連結子  
会社が増加し、コープ商物流(株)、コープエンジニアリング(株)、コープ朝日興産  
(株)、宮古カルサイン(株)を新たに連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の名称等

昭和化成肥料株式会社、つくば園芸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余  
金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためでありま  
す。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 一社

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

昭和化成肥料(株)、(株)トライムコーポレーション、防城天睦化工有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か  
つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- (イ) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

- (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原  
価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)に  
ついては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～35年

機械装置及び運搬具 4～15年

## ロ. 無形固定資産

## 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する給与規程は、統一に向けて現在調整中であります。

## ハ. 役員退職慰労引当金

当社は役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、旧コープケミカル株式会社の従業員の退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務を計上しております。なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約は、統一に向けて現在調整中であります。

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用(費用の減少)は、平成23年3月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (追加情報)

当連結会計年度より、旧コープケミカル株式会社との経営統合時に承継したヘッジ会計基準を採用しております。

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

## ハ. ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成27年3月31日(旧片倉チッカリン株式会社)及び平成27年3月27日(旧コープケミカル株式会社)開催の取締役会において、旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成27年6月26日開催の旧片倉チッカリン株式会社第100期定時株主総会及び旧コープケミカル株式会社第104回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成27年10月1日(合併効力発生日)をもって旧コープケミカル株式会社との経営統合が成立し、片倉コープアグリ株式会社に商号変更いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	コープケミカル株式会社
事業の内容	肥料事業、化成品事業、その他事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大正9年に日支肥料株式会社として創業を開始して以来、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めてきました。

しかしながら、現在、当社の主力分野である肥料業界は、①農業者の高齢化・後継者不足による農業従事者の減少、耕作放棄地の拡大、輸入農作物の増大による肥料需要の減少、②農作物生産者の生産コスト低減の動きを背景とした肥料需要の減少、③肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化、④マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化、⑤円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念等の厳しい環境の中にあります。

こうした厳しい環境の中、生産の効率化(原価低減・原価改善等)や技術革新の追求(より良い商品・サービスの提供)等を推し進めてまいりましたが、長期的な肥料需要の減少傾向に対して、自社内での生産の効率化、技術革新の追求等により厳しい環境下にある肥料業界で持続的成長を図ることには限界もあり経営統合等により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤の抜本的強化を行う必要があると認識しておりました。今後も肥料需要が減少し、企業間競争が増々激化していくと想定されます。またマーケットのグローバル化に伴い海外肥料メーカーとも競争激化傾向にあることを踏まえると、経営統合により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤を抜本的に改善・強化し、経営統合による経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必要と判断したためであります。

### (3) 企業結合日

平成27年10月1日

### (4) 企業結合の法的形式

旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

### (5) 結合後企業の名称

片倉コープアグリ株式会社

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、当社を取得企業と決定しております。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	6,158百万円
取得原価	6,158百万円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

	旧片倉チッカリン株式会社 (吸収合併存続会社)	旧コープケミカル株式会社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	0.275

## (2) 株式交換比率の算定方法

旧片倉チッカリン株式会社及び旧コープケミカル株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。

旧片倉チッカリン株式会社は、第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社を起用いたしました。旧コープケミカル株式会社は、第三者算定機関として税理士法人平成会計社を起用いたしました。

なお、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定（DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、市場株価法）を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

## (3) 交付した株式数

24,533,868株

## 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 金額 1,422百万円
- (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,458百万円
固定資産	7,560
資産合計	22,018
流動負債	9,814
固定負債	4,503
負債合計	14,317

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化成品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、平成27年10月1日の旧片倉チッカリン株式会社と旧コープケミカル株式会社の経営統合により、新たに「化成品事業」が加わりました。

また、本経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、事業セグメント区分を従来の「肥料」・「飼料」・「不動産」・「その他」より、「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」の事業区分に変更しました。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化成品事業」は飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、硫酸等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,553	-	377	16,930	1,973	18,904	-	18,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15	15	-	15	△15	-
計	16,553	-	392	16,946	1,973	18,919	△15	18,904
セグメント利益	619	-	275	895	101	996	△419	576
セグメント資産	16,097	-	1,037	17,135	1,692	18,828	3,048	21,877
その他の項目								
減価償却費 (注4)(注5)	452	-	33	485	78	564	77	641
減損損失	-	-	-	-	-	-	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	610	-	27	638	45	683	61	745

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益の調整額△419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額3,048百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,088百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,788	2,258	404	28,451	2,980	31,431	-	31,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	374	15	390	760	1,150	△1,150	-
計	25,788	2,633	419	28,841	3,740	32,582	△1,150	31,431
セグメント利益	1,427	157	287	1,871	171	2,043	△1,028	1,015
セグメント資産	31,644	2,307	1,312	35,263	3,416	38,679	5,488	44,168
その他の項目								
減価償却費 (注4) (注5)	630	18	43	692	133	825	124	950
減損損失	-	-	-	-	2	2	-	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4) (注5)	431	70	116	617	79	697	140	837

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益調整額△1,028百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額5,488百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,789百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) 旧コープケミカル株式会社との経営統合により、前連結会計年度末に比べて、「肥料」、「化成品」、「不動産」、「その他」の資産が増加しております。

(負ののれん発生益)

当社は、平成27年10月1日付で旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が1,422百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	492円41銭	419円28銭
1株当たり当期純利益金額	16円52銭	52円81銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	357	1,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	357	1,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,617	37,355

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。